

Electronics Solutions Company

KANADEN

証券コード: 8081



株主通信

第173期 中間

(2022年4月1日~2022年9月30日)

トップメッセージ



代表取締役社長 **本橋 伸幸**

不透明な事業環境を変革の機会と捉え、 “攻めの営業”へシフトしていきます。

株主の皆様には日ごろより格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第173期(中間)事業のご報告をさせていただきます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む中、サービス消費を中心に個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資は緩やかに回復するとともに、雇用・所得環境も緩やかに改善しております。

しかしながら、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策に伴う都市封鎖によるサプライチェーンの混乱に加え、欧米のインフレ高進や金融引き締めによる景気の減速等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、半導体・デバイス業界が好調という背景や円安の影響もあり、情通・デバイス事業の半導体デバイス分野が前期に引き続き好調に推移し、売上・利益に貢献しました。

TOPICS ~トピックス~

1 QOL向上を図る放射線治療装置の拡販が進んでいます

医療・介護・健康分野は今後も成長性が高い分野であり、当社の事業領域の拡大を図るため、デジタル技術を活用した様々なソリューションの提供を進めています。その医療分野での取組みの主力である最先端の放射線治療装置「リニアック」の販売が順調に拡大しています。当社が提案する最新の放射線治療システムは、治療時間の短縮はもとより、患者サイドにとっても治療負担が軽減されることで、QOL向上にも貢献しています。



一方、ビル設備事業の設備機器分野とインフラ事業の交通分野は、前期の大口案件の剥落や部材納期長期化の影響による延伸等があり低調に推移しました。

その結果、当中間期における売上高につきましては、45,554百万円(前年同期比 552百万円増)となり、経常利益につきましては、1,665百万円(前年同期比 759百万円増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,076百万円(前年同期比 556百万円増)となりました。

当社グループは、先行き不透明なこの現況を改革の機会と捉え、DXの推進と組織再編の両輪で“攻めの営業”へシフトしていきます。

2021年度より取り組んでおります5カ年中期経営計画『ES・C2025(エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー2025)』では、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し、様々な取り組みを推進しております。その取り組みの一つである「戦略的投資政策の実行」では、既存事業における販売、施工、システム設計等の各機能の強化・補完、新たな事業の探索における知見やノウハウの連携を目的として、M&Aの取り組みを進めております。また、グループ間のシナジーや成長性を鑑み、本年9月には関係会社のカナデンブレインの全株式を譲渡するな

ど、事業の選択と集中により経営資源の効果的な活用を図っております。

次に、「(深化・進化)による競争力の強化」では、事業エリアの拡大を目指して本年8月に熊本サテライトオフィスを開設し、半導体関連企業をはじめ、製造業向けの需要拡大が期待できる熊本地区の開拓を進めております。さらに海外におきましては、カナデンタイを中心にカナデンシンガポールやカナデンベトナムが協働し、ASEANにおける多角的なソリューション提案を強化する取り組みを推進しております。

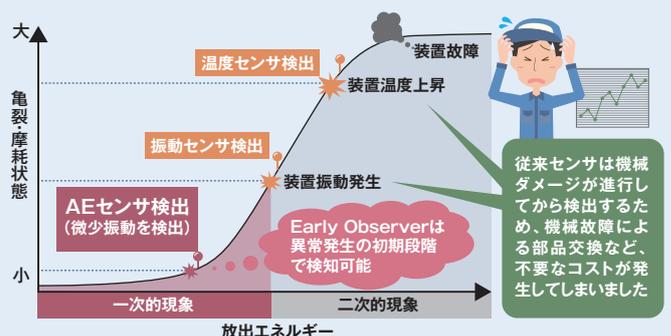
また、当社の価値の源泉である「人材」に関しましては、「多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり」を推進すべく、「自ら考え、行動する自律したビジネスパーソン」となることを指針とした人事ポリシーを制定し、このポリシーを基軸に人事制度の再構築を進めております。

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るべく、ビジネスモデルの進化を図るとともに財務情報・非財務情報の透明性ある開示を進めるなど、これまで以上に取り組みを目に見える形で推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 早期の予兆保全ニーズが増加しています

製造業では設備停止や予期しない部品交換が発生する前に不具合の予兆を検知して、効率的な保全とコストを削減したいという課題がありました。従来センサは機械ダメージが進行してから検出するため、機械故障による部品交換など、不要なコストが発生していましたが、当社が取り扱っている「Early Observer」では、対象物質別AEセンサで従来より早期の故障予知を実現しました。重要な生産ラインを広範囲に監視し、ライン停止のリスク低減に貢献しています。



※AE(Acoustic Emission): 材料が変形あるいは破壊する際に、内部に蓄えていた弾性エネルギーを音波(弾性波、AE波)として放出する現象です。

決算ダイジェスト

売上高

45,554
百万円前年同期比
1.2% ↗

営業利益

1,324
百万円前年同期比
58.0% ↗

経常利益

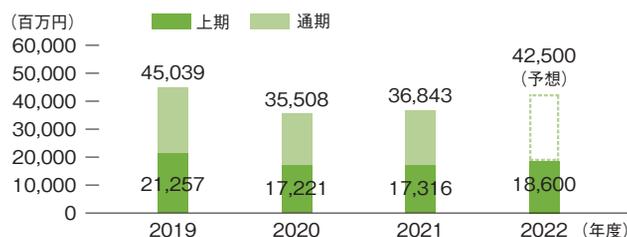
1,665
百万円前年同期比
83.9% ↗親会社株主に帰属する
四半期純利益1,076
百万円前年同期比
106.9% ↗

セグメント別の実績と売上高の推移



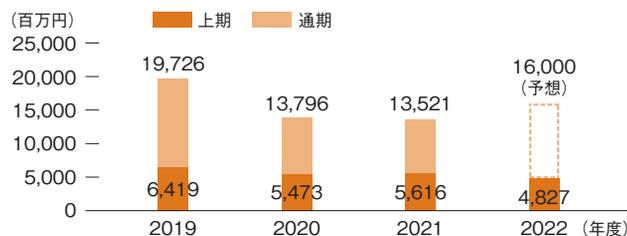
FAシステム

売上高 18,600百万円 前年同期比7.4% ↗
 経常利益 889百万円 前年同期比増減額285百万円 ↗



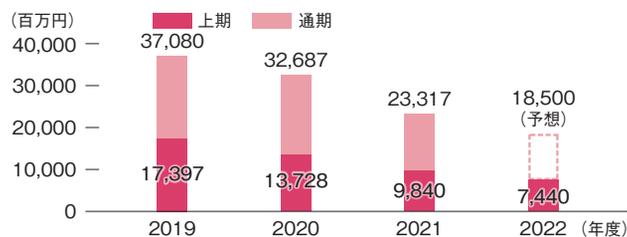
ビル設備

売上高 4,827百万円 前年同期比14.1% ↓
 経常利益 △184百万円 前年同期比増減額110百万円 ↓



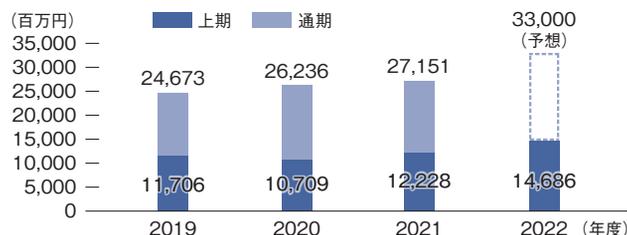
インフラ

売上高 7,440百万円 前年同期比24.4% ↓
 経常利益 △172百万円 前年同期比増減額67百万円 ↓



情通・デバイス

売上高 14,686百万円 前年同期比20.1% ↗
 経常利益 832百万円 前年同期比増減額397百万円 ↗



連結財務データ および主な経営指標

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2022年3月期 (172期) 第2四半期	2023年3月期 (173期) 第2四半期
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----------------------------	-----------------------------

主な経営成績(単位:百万円)

売上高	122,058	123,337	126,519	108,229	100,834	45,001	45,554
営業利益	4,755	4,465	3,688	2,672	2,846	838	1,324
経常利益	4,854	4,617	3,785	2,819	3,055	905	1,665
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	3,193	3,253	3,416	2,319	1,922	520	1,076
総資産	77,869	86,801	81,011	77,299	78,548	68,283	74,942
純資産	43,091	43,224	44,710	44,517	45,571	44,731	46,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	4,334	4,827	△19	3,607	3,071	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△2,187	△1,029	778	△511	△181	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△2,618	△1,220	△3,055	△1,047	△458	△269

1株当たりデータ(単位:円)

純資産	1,453.60	1,517.60	1,568.54	1,659.45	1,710.93	1,669.61	1,751.90
四半期(当期)純利益	106.08	110.05	119.88	82.85	71.80	19.41	40.39
配当金	32	39	42	29	26	16	17

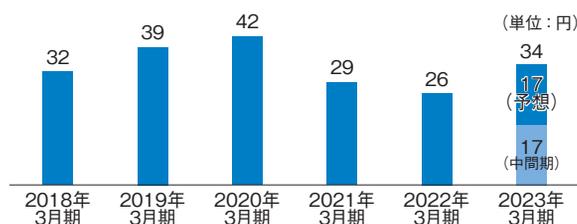
主な指標

自己資本比率(%)	55.3	49.8	55.2	57.6	58.0	65.5	62.3
ROA(総資産経常利益率)(%)	6.1	5.6	4.5	3.6	3.9	—	—
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	7.6	7.5	7.8	5.2	4.3	—	—
PER(株価収益率)(倍)	13.8	10.7	10.4	14.6	13.8	—	—
配当性向(%)	30.2	35.4	35.0	35.0	36.2	—	—

配当に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向35%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めてまいります。

なお、当期の中間配当につきましては、普通配当を1株につき17円とさせていただきます。



▶ 最新情報やさらに詳しい情報は当社のWebサイトの株主・投資家情報ページをご覧ください。
<https://www.kanaden.co.jp/ir/>



会社概要 (2022年9月30日時点)

商号 株式会社カナデン
設立 1907年5月15日: 神奈川電気合資会社創立
1912年12月18日: 神奈川電気株式会社設立
1990年10月1日: 株式会社カナデンに商号変更
資本金 55億7,625万円
従業員数 813名(連結)

役員 (2022年10月1日時点)

取締役社長(代表取締役)	本橋	伸幸
常務取締役	守屋	太
常務取締役	井口	明夫
取締役(社外)	永島	義郎
取締役(社外)	伊藤	弥生
取締役(社外)	今戸	智恵
取締役	森	寿隆
取締役	三枝	裕典
監査役(常勤)	境	晴繁
監査役(社外)	山村	耕三
監査役(社外)	野見山	豊
監査役(社外)	一法師	信武
執行役員	塚田	和弘
執行役員	北田	智博
執行役員	小笠原	浩史
執行役員	小山	英登
執行役員	杉原	健二
執行役員	八倉巻	弘樹
執行役員	安諸	晴夫
執行役員	黒田	暢彦
執行役員	谷川	彰

株式の状況 (2022年9月30日時点)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式総数 28,600,000株
単元株式数 100株
株主数 17,081名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	7,204	27.01
カナデン取引先持株会	2,903	10.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,837	6.89
カナデン従業員持株会	989	3.71
株式会社三菱UFJ銀行	751	2.82
三菱倉庫株式会社	656	2.46
明治安田生命保険相互会社	600	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	455	1.71
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	398	1.49
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND1 CLT ASSET	396	1.49

※当社は、自己株式を1,932,053株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は自己株式(1,932,053株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内1-4-5
TEL. ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
【郵送先】
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法 電子公告により行う。
(ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。)

株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉総務部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
03-6747-8800 <https://www.kanaden.co.jp>

